第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】令和4年度実績と5年間の取組状況

1 第二次山口市行政改革大綱について

計画	概 要	計画期間
第二次山口市行政改革大綱	基本理念	平成30年度~令和9年度(10年間)
	『市民本位の公共サービスの実現』	
	基本方針	
	「協働・官民連携の推進」	
	「市民サービス向上に向けた組織運営」	
	「行政資源の有効活用」	
第二次山口市行政改革大綱推進計画	大綱の基本方針に沿って、具体的な取組内	前期:平成30年度~令和4年度(5年間)
	容や数値目標などを示した推進項目を42項	後期:令和5年度~令和9年度(5年間)
	目設定	

■本日の内容

・「推進計画【前期】」の最終年度となる令和4年度の主な取組と5年間の取組状況を報告

2 令和4年度の実施状況

(1) 令和4年度の主な取組

基本方針 | 協働によるまちづくりの推進

・「推進項目4 地域を支える体制の構築」

老朽化した地域交流センターの建替整備を実施(阿知須、徳地、阿東篠生) 地域交流センターの機能強化を実施(湯田)

- ・「推進項目7 地域に飛び出す行政職員の育成」 一部実施⇒実施へ 地域活動応援隊制度の要綱改正と制度の再周知を行うことで登録者が増加し、市職員の地域活動へ の参画が促進
- ・「推進項目9 指定管理者制度運用の充実」 山口市阿東総合交流ターミナル(道の駅長門峡)に指定管理者制度を導入

基本方針 || 市民サービス向上に向けた組織運営①

・「推進項目12 市民に分かりやすい組織体制の構築」

農山村エリアの地域活性化政策等を総合的に推進するため、農林水産部「定住促進課」の再編による「農山村づくり推進課」の設置などを検討

・「推進項目17 サービス提供体制の充実」 マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付手数料の引き下げ改訂を実施

2 令和4年度の実施状況

(2) 令和4年度の主な取組み

基本方針 II 市民サービス向上に向けた組織運営②

・「推進項目26 マイナンバーカードの利便性の向上」

山口総合支所及び阿知須総合支所に、マイナンバーカードを活用した証明書自動交付機(行政キオスク端末)を設置

- ・「推進項目28 業務の効率化に資するICTの利活用」 徳地総合支所及び上下水道局庁舎の情報系ネットワークの無線化
- ・「推進項目41 行政手続等デジタル化の推進」 消防法令に係る申請届出や選挙の不在者投票の請求についてオンライン化を開始 電子契約システムの導入に向けた検討
- ・「推進項目42 デジタル活用支援の推進」 部実施⇒実施へ 新たに総務省のデジタル活用支援推進事業を活用した講座及び市独自教材を活用した講座等を展開

基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用

・「推進項目36 入札・契約制度の見直し」

令和4年4月から、電子入札に建設コンサルタント業務等を追加 先抜け入札方式を導入

2 令和4年度の実施状況

(3)前年度との比較

〇計画全体の実施状況

実施状況	項目数	割合	前年項目数	前年割合
実施	34	81.0%	32	76.2%
一部実施	8	19.0%	10	23.8%
検討中	0	0.0%	0	0.0%
未実施	0	0.0%	0	0.0%
合計	42	100.0%	42	100.0%

- ・「実施」が前年度比で2項目増加して、
- 4. 8ポイント増の81. 0%、
- ・「一部実施」が前年度比で2項目減少し
- て、4.8ポイント減の19.0%
- ・「検討中」、「未実施」は0%

つ基本方針別の実施状況

I 協働·官民連携の推進

実施状況	項目数	割合	前年項目数	前年割合	前年比
実施	8	72.7%	7	63.6%	+1(+9.1%)
一部実施	3	27.3%	4	36.4%	△1(△9.1%)
検討中	0	0.0%	0	0.0%	_
未実施	0	0.0%	0	0.0%	_
合計	11	100.0%	11	100.0%	_

Ⅱ 市民サービス向上に向けた組織運営

実施	16	80.0%	15	75.0%	+1(+5.0%)
一部実施	4	20.0%	5	25.0%	△1(△5.0%)
検討中	0	0.0%	0	0.0%	_
未実施	0	0.0%	0	0.0%	_
合計	20	100.0%	20	100.0%	_

Ⅲ 行政資源の有効活用

実施	10	90.9%	10	90.9%	_
一部実施	1	9.1%	1	9.1%	_
検討中	0	0.0%	0	0.0%	_
未実施	0	0.0%	0	0.0%	_
合計	11	100.0%	11	100.0%	_
総計	42	-	42	_	-

3 5年間の取組状況

(1) 項目別の実施状況

基本方針 Ι 協働・官民連携の推進

	【推進項目】	実施状況
1	効果的な市政情報の提供	実施
2	組織的な広聴活動の推進	実施
3	「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	実施
4	地域を支える体制の構築	一部実施
5	庁内における支援体制の確立	実施
6	市民活動団体の育成と支援の強化	一部実施
7	地域に飛び出す行政職員の育成	実施
8	行政サービスの民間委託の推進	実施
9	指定管理者制度運用の充実	実施
10	民間活用手法の導入	一部実施
11	官民連携の新たな仕組みの研究	実施

基本方針Ⅱ	市民サービス	向上に向けた組織運営
生をインノール		

	【推進項目】		
12	市民に分かりやすい組織体制の構築	実施	
13	組織的なマネジメント力の強化	実施	
14	施策横断的な会議体の運用	実施	
15	新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討	実施	
16	適正な事務処理の確保	実施	
17	サービス提供体制の充実	実施	
18	非常時の業務継続体制の整備	一部実施	
19	地域内分権に向けた事務・権限の見直し	実施	
20	人事制度の改善・運用	一部実施	
21	職員の能力・資質を高める人材育成	実施	

	【推進項目】	実施状況
22	業務改善の推進と改善意識の醸成	実施
23	職員数の適正管理と年齢構成の是正	実施
24	多様な人材の活用	一部実施
25	働きやすい職場環境の整備	実施
26	マイナンバーカードの利便性の向上	一部実施
27	行政データの利活用の推進	実施
28	業務の効率化に資するICTの利活用	実施
29	情報セキュリティの推進	実施
41	行政手続等デジタル化の推進	実施
42	デジタル活用支援の推進	実施

基本方針皿 行政資源の有効活用

	【推進項目】	実施状況
30	行政評価システムの推進	実施
31	包括的予算制度の推進	実施
32	地方公会計の推進	実施
33	財政運営健全化計画の推進	実施
34	総人件費の適正管理	実施
35	第三セクター等の経営健全化の促進	実施
36	入札・契約制度の見直し	一部実施
37	市税等の徴収率の向上	実施
38	ふるさと納税の促進	実施
39	公共施設等の適正なマネジメント	実施
40	市有財産の有効活用	実施

※令和3年度に2項目追加し、40項目から42項目へ

3 5年間の取組状況

(2) まとめ

基本方針	実施	一部実施	検討中	未実施
I 協働・官民連携の推進	8 (72.7%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅱ 市民サービス向上に向けた組織運営	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅲ 行政資源の有効活用	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
推進計画【前期】(令和4年度末)実績 合計	34 (81.0%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(参考) 平成30年度実績 合計	27 (67.5%)	12 (30.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)

- ・「実施」は、全体の81.0%で、平成30年度実績と比較すると13.5ポイント増加
- ・「一部実施」は、全体の19.0%で、平成30年度実績と比較すると11.0ポイント減少
- ・「検討中」は、全体の0%で、平成30年度実績と比較すると2.5ポイント減少

推進計画【前期】の取組については、42項目中34項目が計画どおり実施されており、一部実施の8項目を含めると、すべての項目に着手できています。

今後は、本市を取り巻く状況の変化や行政サービス向上に対する市民意識の高まりなどを踏まえ、引き続き取組が必要な項目や一部目標が達成できていない項目を見直し、推進計画【後期】に再編するとともに、行政サービス提供体制の充実と職員の働き方改革に向けた取組を拡充して、更なる市民満足度の高い行政サービス提供体制の確立を目指します。